

## 氷山に向かうタイタニックのよう

いつどこで、阪神大震災級の被害をもたらす巨大地震が起きるか？

現在、大阪を中心とする人口約2千万人の近畿地方は、どこで何が起こってもおかしくない予測不能な「ロシアンルーレット」のような状態だといえます。

近畿地方は、これまでの調査によると、マグニチュード7（阪神大震災は7.3）以上のエネルギーをもつ活断層が20あることがわかっています。

その20の活断層がいずれも最近動いていないことから、阪神大震災以降、地震の活動期に入ったといわれる現在、注目されているのです。

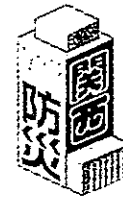
しかも、どこかに巨大地震発生

への懸念が集中しているのではなく、大阪、京都、兵庫、奈良、和歌山、滋賀…と、近畿地方に「巨大地震の巣」がまんべんなく分布しているのです。

国などが公表している各活断層の発生確率に関係なく、どれかが危ないという状態です。

また、それらの巨大地震が起きる前後に、東南海・南海地震が起きる。そのシナリオは、はっきりしているのです。

いずれにしても、現在発生が懸念されている地震は阪神大震災より被害は大きい可能性が高いので、どこか一地域にとどまらず、関西、近畿全体、ひいては経済的な影響も考えると日本全体に影響が及ぶような非常にインパクトが



かわた・よしあき 昭和21年生まれ。京大大学院工学研究科博士課程修了。京大防災研所長など歴任、関西大環境都市工学部教授。阪神・淡路大震災記念人と防災未来センター長兼務。専門は巨大災害、危機管理。防災功労者内閣総理大臣表彰。



ある巨大災害になりうるのです。

このような状況に対し、関西の防災・減災対策の現状を考えるとどうか。

確かに、平成7年に阪神大震災が発生した1月17日は、毎年、各地で慰霊祭が行われ、阪神間で起こった都市での地震災害については、いろいろ教訓が伝えられています。

しかし、そこで得た教訓をもとに、関西や近畿地方のそれぞれの地域で、またそれらの地域が連携しての巨大地震災害への対抗策を

生むにいたっているのかといえ、ば、残念ながらそうではないのです。

まさに、眼前の地震という氷山に向かう「タイタニック号」ではないかとも思えます。

◇

関西大学に今春開設される社会安全学部・大学院社会安全研究科の河田恵昭学部長（就任予定）と安部誠治教授（同）が交代で、自然災害や事故への対策を題材に、暮らしの安全・安心をどう考えるかについて提言する。